

とめ市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



とめ市議会だより 第2号

平成17年11月21日発行



天まで響け！ 豊里風太鼓（登米市産業フェスティバル 11月12・13日）

目次

- ここが聞きたい【一般質問】4
- 成果確認し認定・決算特別委員会18
- 政務調査費を交付・9会派誕生22
- 3人からの市民メッセージ23



2005
11月21日
第2号

発行／宮城県登米市議会 〒987-0511 登米市迫町生沼字中江二丁目6番地1
編集／登米市議会編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

年賀状でのご挨拶を
失礼いたします。
登米市議会議員一同

意見書

公益に関わる次の3件について意見書が提出されました。審議の結果いずれも可決され、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に、その実現を要請しました。

個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書

家計の税・保険料負担は、ここ数年の税制や社会保障制度の改定によって年々重くなっている。

国は、税収の自然増をはかるとともに、歳出削減をはじめ国民が納得できる歳出構造改革を行い、所得捕捉格差の是正や不公平税制の是正を早期に実施すべきである。また所得税から住民税への税源委譲にあたっては、国民の税負担が税源委譲の前後で変化しないよう、十分な配慮措置を講ずるよう要望するもの。

道路特定財源制度堅持に関する意見書



財源確保で進める道路整備

道路は、地域間の交流や連携を促進させ、産業・経済・文化など、あらゆる分野の振興と地方の自立的発展を図るうえで最も基本的な社会基盤であり、その必要な財源を確保のうえ積極的に道路整備をしていく必要がある。本圏域の道路網は、地勢的条件などにより交通体系の整備が遅れている現状である。

現在整備中の「三陸縦貫自動車道」等の整備が本圏域まで早期に延伸・完成が期待されている。このように道路整備が不十分な地方においては、整備に必要な財源の確保が求められていることから、道路整備の重要性を深く認識され、一、道路特定財源は一般財源化することなく道路整備に充当すること。二、「社会資本整備重点計画」に基づいて道路整備を

効果的かつ効率的に推進すること。以上を強く要望するもの。

原油価格高騰にともなう営農燃料価格対策と安定供給対策を求める意見書

昨今の原油価格高騰にともない、営農用燃料が大幅に値上がりしており、施設園芸暖房用燃料並びに米乾燥調整用燃料等農業経営コストの大幅な増加を招き、農業経営の収支を圧迫している状況にある。農業の経営安定を図るため、農業者への打撃を緩和し、安定した農業生産が営むことができるよう

- 一、営農用燃料高騰にともなう適正な価格で供給されるよう措置すること。
- 二、営農用燃料が安定的に供給されるよう措置すること。
- 三、農業資材の価格動向を注視し、行政による監査、監視、指導を行うこと。
- 四、省エネ栽培技術の指導や施設の普及並びに研究開発を講ずること。

以上を要望するもの。

編集後記

豊かに稲刈りした稲の刈り入れを目前に開会した第2回市議会も、17日間の会期を終えた頃は、収穫作業も最盛期を終えようとしておりました。

今議会では、前回を5人上回る34人の議員が一般質問に立ち、活発な議論が交わされました。世相を反映して、テーマは防災、アスベスト、行財政改革などが多く取り上げられました。補正予算や決算などの議案審議でも、熱のこもった議論となり、終了時間は定時を超えた日が続きました。暗い田んぼ道の帰宅が印象的に残っております。

第2号となる、この議会だよりが市民の皆様へ届く頃は、朝晩の冷え込みもひとしおと思われまふ。ご家族で、こたつを囲みながらの話題のひとつに、議会だよりが取り上げられることを願っております。

まもなく師走へと移り、あわただしい時節となります。新型インフルエンザの流行が心配されておりまふが、お互いに健康を第一としながら、新市誕生という歴史的な1年の締めくくりを飾りたいものです。

議会編集特別委員会
副委員長 佐藤 勝



14会計決算すべてを認定

一般会計12億3千万円を追加補正



平成17年第2回定例会は9月27日に招集され、10月13日までの17日間の会期で開催されました。今議会には、平成16年度公営企業会計11件、広域行政事務組合一般会計ほか2件、合せて14件の認定が求められ、議会に決算審査特別委員会を設置して慎重に審査し、すべて原案のとおり認定されました。このほか市長から提出された助役、監査委員などの選任同意案、市議会政務調査費の条例や表彰条例の制定、平成17年度各会計補正予算など42議案を審議し、いずれも原案のとおり同意・可決されました。一般質問では34人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

決算

公営企業会計・特別会計決算

通常9月定例会は、決算議会と称され前年度の各種会計の決算審査が行われますが、登米市は合併初年度により、旧町(9町)及び一部事務組合など膨大な議案数になるため、今回は登米地方広域水道事業決算ほか10件、登米地域広域行政事務組合一般会計ほか2件の決算認定の提案となりました。これらの議案はすべて監査委員の審査に付し意見の報告を受け、その後総括質疑を行いました。続いて議長を除く全議員による決算審査特別委員会を設置し、2日間にわたり慎重に審査を行い、本会議で採決の結果すべて認定されました。

補正予算

主に教育関連事業・農林水産事業費

補正予算関係は、一般会計予算はじめ特別会計予算3件、事業特別会計予算5件が提案されました。教育関連事業は、生涯学習センター整備、新井田小学校改築工事、豊里中学校改築工事費などに7億7千万円。農林水産事業には、国土改良事業負担金・償還金など2億3千800万円。ほか各特別会計繰出金となっています。また、財源として国庫支出金、市債や地方交付税などを見込んだものです。

提出された議案と結果

第2回臨時会

平成17年8月30日

(いずれも原案可決)

補正予算・契約の締結

平成17年度登米市一般会計補正予算(専決第1号)に係る専決処分報告並びにその承認を求めることについて
工事請負契約の締結について(米山今泉住宅建築工事)
工事請負契約の締結について(米川公民館建築工事)

第2回定例会

平成17年9月27日～10月13日

(いずれも原案可決)

条例等

宮城県市町村非常勤消防団補償償報組合規約の変更について
宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約

の変更について
宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の増加及びそれに伴う規約の変更について
宮城県市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について
登米市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について
宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の増加及びそれに伴う規約の変更について

登米市母子・父子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について
登米市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について
登米市市長職務執行者の給与並びに旅費に関する条例を廃止する条例について
登米市米山農村勤労福祉センター条例を廃止する条例について
登米市心身障害児就学指導委員会条例の制定について

補正予算・決算・人事等

登米市学校給食センター運営審議会条例の制定について
登米市基金条例の一部を改正する条例について
登米市火災予防条例の一部を改正する条例について
市道の路線認定について

平成17年度登米市一般会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市老人保健特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市介護保険特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市曲袋地区ほ



総合学習の一環として傍聴する中学生

場整備事業特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)
平成17年度登米市水道事業会計決算認定について
平成16年度東和町水道事業会計決算認定について
平成16年度石越町上水道事業会計決算認定について
平成16年度迫町公立沼総合病院事業会計決算認定について
平成16年度公立登米病院事業特別会計決算認定について
平成16年度東和町中田町病院組合公立米谷病院事業会計決算認定について
平成16年度米山町国民健康保険病院事業会計決算認定について
平成16年度豊里町病院事業会計決算認定について
平成16年度豊里町老人保健施設事業会計決算認定について
平成16年度豊里町デイサービス事業会計決算認定について
平成16年度豊里町訪問看護事業会計決算認定について
平成16年度登米地域広域行政

事務組合一般会計決算認定について
平成16年度登米地域広域行政事務組合知的障害児通園施設特別会計決算認定について
平成16年度登米地域広域行政事務組合介護保険認定事務特別会計決算認定について
登米市土地開発公社の経営状況について
若柳町外五町土地開発公社の経営状況について
気仙沼・本吉地区土地開発公社の経営状況について
財団法人登米文化振興財団の経営状況について
株式会社とよ振興公社の経営状況について
株式会社みやぎ東和開発公社の経営状況について
株式会社いしこの経営状況について
株式会社みなみかた町振興公社の経営状況について
株式会社登米医療福祉公社の経営状況について
固定資産評価員選任の同意を求めることについて
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
助役選任の同意を求めることについて
監査委員選任の同意を求めることについて

市政 ここが聞きたい

一般質問

第2回定例会での一般質問は、9月28日から4日間行われ、34人の議員が71項目にわたり市長に問い質しました。各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載しました。

問 教育環境の整備について

答 実態を把握しながら対応していく



相澤吉悦 議員

問 先般、市の広報で登米市中学校総合体育大会の成績が掲載され、内容を見ると各競技ごとに成績が偏り、何にも入賞していない学校が見受けられた。当然試合をすれば勝ち負けが生ずるのは当たり前であるが、毎日の生徒の努力が本場に報われているかと疑問が湧いてくる。クラブ活動には顧問の先生が配属されているが温度差があり、技術面についての指導ができない実態がかなりあると聞き及んでいる。確かに学校の事情や、顧問の担当教科の関係で人事異動がスムーズにできず、経験者を配属することは非常に難しいと思われるが、各地域にあるスポーツ団体やサークル、市の職員で技術指導できるスタッフを学校に派遣委嘱するなどの方策が絶対必要である

と思う。またこれらのクラブ活動に係る備品も学校のクラブ活動の予算では修理すらできない状態である。環境の整備が必要と思うが。答 中学校では、顧問の実技指導力不足を補うため、運動部全体の60%が外部指導者を導入している。今後

ご意見を尊重しながら委嘱等それらを考えていく。備品については、特に剣道の用具等については、大変貴重なもので修理にお金がかかるので、実態を把握し対応していく。

問 登米市のアスベスト対策は万全か

答 学校や病院を最優先で対応する



佐久間孝夫 議員

問 アスベストは安価で熱に強く「奇跡の鉱物」としてもはやされた訳だが、大手機械メーカー「タボタ」がアスベスト被害者の存在を明らかにした事から一気に社会的問題になった。アスベスト特有のがんの一種である中皮腫による死亡者

が日に日に増えており、これから40年間で10万人の死亡者が出ると日本産業衛生学会で早稲田大学の村山武彦教授が発表した。当市でも「アスベスト対策庁内連絡会議」を設置したが、その後の対策の進捗状況はどうなっているのか伺う。

答 全ての公共施設について、アスベスト使用の確認調査を行ったところ、教育施設36施設、その他26施設がアスベスト確認施設と判明した。今後は分析調査結果に基づきアスベストの「除去」「封じ込め」「囲い込み」などの対策を早急に実施する。また、アスベストに関する相談窓口を開設し相談に応じている。



使用が禁止されている体育館

問 優遇策により企業誘致の促進を

答 財政と密接な関係があり検討する



植田正俊 議員

問 多くの人が就労場所が少なく困っている。今こそ企業誘致が切望される。例えば水のきれいな東和地区にIC関係の企業を誘致できないか。優遇策として、水田以外の土地を無償で工

業用地として提供するとか、賃金の一部を市で負担するとか、更に税の優遇等々の措置により、一日も早い企業誘致を提案したい。

問 消防防災センターの完成は、宮城県沖地震の確率等を考えると、平成20年3月より早期にできないか。また、関連する取り付け道路や大網地区からセンター付近への橋の計画はどうか。

答 消防防災センターは、一日も早い完成をと考えているが、高機能指令センター整備への補助内定時期との関係で20年3月とならざるを得ない状況である。センター用地に面する祝祭側市道の方に車庫を配し、緊急車両が出動しやすいよう計画している。橋については接続する道路の問題も



問 米、新需給制度への対応は

答 関係機関と協調して推進する



三田静夫 議員

問 国の施策として、平成20年度までに「米政策改革大綱」の実現に向け、需用に見合った米づくりの生産システムを構築するとあるが、新しい需給制度に移行するため農家、農業団体に對し、市はどのような支援施策を考えているか。

答 国は農協等の生産者団体が主体的に進める需給調整

問 広報無線の戸別受信機を全市域に

答 他の通信手段との比較で検討する



佐藤 勝 議員

問 本市の広報無線は合併前の各町が設置した9つの親局があり、市内要所に配した屋外子局を通して情報の伝達放送を行っている。町域によっては戸別受信機

を貸与している所もあるが、屋外放送が大勢である。この屋外放送による伝達方式は、風向きや湿度、地形条件など難聴の地域が余りにも多く問題だ。気密性の高い住居が多くなっている昨今は、その傾向は一層顕著である。市や農協が発信する貴重な情報が、等しく市民に通じない事は不公平で非常に問題である。

高齢化が進む中で、大災害発生時など初期の正確な情報伝達がいかに大事かを考える時、広報無線の機能を遺憾なく発揮するために、全市域に戸別受信機を設置すべきと考えるがどうか。現時点における戸別受信機の設置状況はどうか。

答 最近の豪雨、地震等の災害時には特に高齢者へ被害が集中しており、連絡体制や避難誘導体制の充実が喫緊の課題である。戸別受信機は一向に確実な情報伝達手段として役割は大きい。設置状況は旧登米・米山な



屋外子局

戸別受信機

問 登米市防災会議条例には登米市地域防災計画を作成し、その実施を推進するとのあるが、何ら具体的に示されていない。市内全域を網羅した地域防災計画の作成が急務と思われるが。

問 巨大地震への備えは万全か



三浦誠一 議員

答 優先順位を高くつけて実施

問 一昨年に起きた震度6の宮城県北部連続地震は矢本町、河南町に大きな被害をもたらした。昨年の10月には新潟中越地震が発生し多くの人命と財産が失われたことは記憶に新しいと思う。8月16日にも宮城県で

震度6弱の地震が発生した。今後発生するとされる巨大地震に対して、登米市2万6千世帯、9万1千人の人命財産の安全、危機管理はどうするのか。避難箇所数、耐震住宅の割合、土砂崩れ危険箇所数、また避難所の4割強に問題があるようだが何年までに全ての避難所を補強できるのか、応急給水施設は設置されているのか。4段階の災害対策本部

設置や職員の配置体制を確立している。175の避難所があり、耐震化率は56%。土砂災害の危険箇所は684箇所、耐震性貯水槽はないので今後、10ヶ所設置する計画がある。具体的な事業計画は現在出ていないが、避難所など公共施設の耐震補強、施設整備、更新の優先順位を高くつけて実施したい。



地震体験をする子供たち

問 来年度予算の編成、基本方針は



庄子喜一 議員

答 義務的経費削減は早期に計画的に

問 今年度予算は、当初より50億円の財源不足で各町より持参の基金20億を取崩し市民へのサービス事業やインフラ整備に大きなしわ寄せされた予算と認識する。特に目立つのは、人件費、物件費である。合併協で示された財政計画と大中に乖離した予算である。人件費は、本市の貴重な自主財源、108億3千万円を上回り、歳出の27・4%

を占める109億6千万円で、財政計画より10億5千万円増高している。物件費も42%、23億5千万円増えている。多くの時間と議論を尽くして練り上げた計画と一年目から大きな差異が生じた事に何ら疑問を感じなかったのか。その要因と来年度の予算編成の基本方針を伺う。

答 財政計画の人件費と新市の予算数値は目的と用途に大きな相違がある。職員1234名が、派遣や身分移管により1270名を対象にしたもので36名増えた事に伴う増分と予想以上に大きな金額である定期昇給、手当等の増分それに伴う共済組合、退職組合等の増と行政委員等の実態に即した増額である。予算の4分の1以上を占める人件費は財政運営上大きな課題であり削減は、定員適正化計画で適正に見直す。物件費は性質的分類の違いや合併初期の予想外の費用が高んだ事も要因であり、見直しにより適正に圧縮する。

問 産業振興センター整備事業は



及川清孝 議員

答 県や農協と協議し検討して行く

問 農業は名実ともに我が登米市の基幹産業であり農畜産物の「登米ブランド」を進める為には研究開発や教育機関の設置が重要であ

り、合併協議会でも戦略プロジェクトA事業としたが具体策は。答 基幹産業である農業の発展は登米市の活性化に直結する重要な問題である。農業振興を市政の大きな柱の一つと位置づけ食糧農産物の「健康・安心・安全」をセールのポイントとした「登米ブランド」の確立に

向け検討している。農産物の加工品の開発、それに関する研究教育機関の設置を想定している。今後県、農協と協議し検討する。問 この事業は農業あるいは地場産業振興のシンクタンク事業であり人材の確保、起業の発案、育成、販売戦略の構築、循環型農業の中のバイオマス事業の展開等、多種多様な事業が考えられる。新市において農業振興計画を速やかに策定するとあるが現況はどうか。

来年度2月を目途に総合計画を樹立するところだが、農業振興計画や産業振興センター、販売戦略や研究、開発、教育機関の方向性が出ないとなると農業関係は総合計画に生かされないことになるのではないかと。答 産業振興センターは農業振興協議会で検討するが、検討期間が必要。農業振興計画は17・18・19年の3年間で策定する。



「登米ブランド」の確立を

問 改革の要は人づくりから



宋戸敏郎 議員

答 自立行動型職員の育成に努める

問 市長は、合併後の第一課題として「行財政改革」を挙げているが以下について伺う。①「行財政改革大綱」の提示はいつか。②行政組織、事務・事業の再編・整理統合の検討経緯について。③指定管理者制度活用と民間委託の推進について。④定員管理の適正化について。⑤改革の要は全職員の「やる気と実践力」にある。そのための「人づくり」の推進方法について。

事業の見直しと併せ、本庁と総合支所の関係など組織機能再編の検討を行っている。現状把握と課題の整理を行い、事務の民間委託などを検討し、「公共施設管理運営計画」を年度内に策定する考えである。定員規模の目標値を検討中で、改革大綱の重点事項として推進する。「自立行動型」職員の育成を基本と考え、計画的研



指定管理者制度を活用している市民プール

修を行うと共に「人事評価制度」の導入の検討に着手する。問 「どうする！」債務解消

答 起債制限比率15%以下を目標に



田口久義 議員

問 今、国・地方の債務が1千兆円、登米市の負債が1千億円、更に今後10年間で広域4事業等、特例債、その他を加えてゆくと1千500億円にもなる。大増税でもしないかぎり国・地方の債務解消は不可能と思うが、登米市として今後どのようなスタンスで返済

していく考えなのか。半面、市民の福祉向上に資すべくいろいろな施策の実施という相矛盾する状況下においてどのように進もうとしているのか。また、現在登米市の債務に対する返済原資の割合、その許容範囲は全国的にみてもどのような位置付にあるのかも伺う。

後のインフラ整備等の関係上、平成24年から26年にかけて19%台に上昇するものと思われる。従って、今後新規借入れに際しては交付税措置の有利な起債を選択し、繰上償還や低金利への借り替え等を行い、10年後には起債制限比率が15%台を維持できるように、その時々々の政治、国の財政環境等を考慮しながら修正を加え、健全財政を保っていききたい。

問 スポーツ振興のための支援策は

答 スポーツ振興計画で具体的に



岩淵正宏 議員

問 学校部活動支援の外部指導者の育成・小中一貫した競技スポーツ指導体制の確立・スポーツ少年団への

支援、これらの体制の確立に向けた方策を伺う。答 部活動がレベルアップしてきており、いろいろな分野で専門的な指導者が必要になる。すべての部活動において教師の中から選出することは困難であり、外部指導者の必要があると考える。複数校合同による部

活動の実施や地域スポーツクラブ所属の生徒の大会参加など、地域の指導者の環境づくりと育成を目的に整備する予定である。また、スポ少支援は市内117団体に補助金を交付しているが、大会遠征時のバス貸出しは18年度に公平化を確保する。市内の各種大会開催については、事業計画なり、予算に反映するよう努めた

問 公共施設のアスベスト対策等で財源確保のため、地域政策事業や町域事業の見直しはあるか。答 今閉鎖している津山中心体育館や米山体育センターのアスベスト除去工事をすると概算で1億円の財源が必要状況である。困り込み、封じ込め等の対処法もあり、合併協議時の地域政策事業との事業調整については、調査結果の全容が判明した時点で適宜判断していきたい。



スポ少バレーボール登米市交流大会

登米市総合計画の手法について



阿部東一郎 議員

旧町域の一体的な発展を基本に

市債残高1千11億円余を抱え、市の財政力だけで整備を進めるにはおのずと限界がある。そこで国県事業を積極的に活用し、多様なインフラ整備や市財政負担の軽減、雇用の拡大、市民の経済活動促進を図り、供給が新たな

合計画を策定するにあたり、これまでの合併協定事項や新市建設事業計画と整合性をいかに図っていくべきと考えるか。

答 合併協定項目を尊重しながら、一方では種々の状況変化に配慮した見直しも必要と考える。地域政策事業や町域事業は優先度及び緊急性を考慮しながら進め、総合支所は、権限や業務内容、人員配置等再度全体的に検討を進める。また住民負担は公平を原則とする。新市一体化の意識づくりは体系的に整理しながら全力で取り組む。

登米市の職員数は適正か



稲邊裕人 議員

定数管理については策定作業中

2点について質問する。1点目、登米市の職員数について何う。2点目、4月以降医療局の職員採用者1名、全部局の依頼退職者が11名、17年9月現在で1992名で内訳は次のとおり。()内は臨時職員数を示す。

市長部局で861名(174)、医療局で598名(199)、教育委員会事務局で293名(150)、消防本部149名、水道事業所50名、農業委員会22名(4)、さらに議会、選挙管理委員会、監査委員の三事務局合わせて19名。臨時職員数は527名である。今後の定数管理については、現在策定作業中であり適正な職員の配置と定数管理に努めていきたい。

中で公害対策費が計上されているが対策を何う。

答 公害対策については、法律において一般廃棄物は市町村、産業廃棄物は都道府県で適正な処理が行われるよう、努めなければならないとされている。一般廃棄物対策の不法投棄対策については、景観整備事業委託の環境パトロール委託料と各行政区で行う一斉清掃のみの運搬委託料、不法投棄防止看板設置費などである。



佐藤尚哉 議員

防災まちづくりについて

災害の被害を最小限にしたい

災害から住民の命と暮らしを守ることを基本に、事前の予防、事後の応急・復旧・復興の対応を、災害

対策基本法に定めている。自然現象を災害に発展させない防災対策が住民の命や健康を守る地方自治体に強く求められている。その方策と地域社会の防災力の支援のあり方について何う。

答 大規模災害の被害を最小限にしたいとめるため、さまざまな場面を想定し、あらゆる策を検討したい。具体的には、正確な情報を伝えるシステムの構築と、関係機関、民間団体の連携による対応が重要と考えている。行政区単位の自主防災組織の結成や、ボランティア団体等の連携ができるよう支援したい。

問 耐震診断は、現在14件と低調であるが、安心して診断を受け、補強工事ができる市の助成制度が必要ではないか何う。答 慎重に検討し前向きに進めたい。



環境パトロール中の様子

登米市職員の採用について



小川勝男 議員

職員採用は適正適法に実施された

登米市広報で市職員の募集が周知され、行政職員10名、土木関係3名、消防4名、幼稚園関係若干名の採用内容となっており、試験方法は一般知識等択一式による筆記試験が実施された。また、登米市立佐沼病院職員募集は、作文筆記試験のみの採用条件である。地方公務員法18条では競争試験選考方法であり、また地公法19条では、競争試験は国民に対して平等の条件で公開するものとなっている。行政職員採用は一般教

養試験、病院職員は作文試験、一次試験になぜ身上調査採択なのかを何う。

答 登米市職員の任用に関する規則、市町村採用統一試験実施要綱に基づいて実施、病院職員の採用職種は薬剤師であり、有資格者確保の難易度等の特殊事情から選考、採用したものである。

問 総合支所の機能権限強化については地方自治の三本は権限、財源、人間と言われているが現在権限と人間のみであり、住民満足度を満たすのに三本の実現を。

問 高齢者の「足」は予約乗合交通で

試行結果を詳細検討していく



佐藤恵喜 議員

代替バスや住民バスの運行と、各町が努力してきたが、利用者は増加どころか減少傾向にある。なぜ減少しているのか。バス停が遠いとか、利用したい時間帯にバスがない、いわば利用しにくいという問題がある。それなのに、10月からの登米市公共交通試行事業は、この根本問題に答えていない。

問 個性的な地域づくり、地域の魅力を高め、地域を活性化するために、「登米市地産地消推進プログラム」の策定、「登米市地産地消推進会議」を設置すべき。

答 生産者や消費者、農協商工会、農産物直売所、学校給食センター等、一体となった登米市地産地消推進会議(仮称)の設置を検討している。

17年度中に策定したい



二階堂一男 議員

集会所整備支援策を早急に!!

活力とるおのいのある地域づくりのためのコミュニティの拠点として、また地震時等の緊急避難場所としての集会所施設の整備が急がれる。市内における状況と支援策について何う。答 市内には、集会所とし

て利用している施設は320カ所あり、そのうち50カ所以上が避難場所に指定されている。こうした多様な機能を持つ集会所施設整備について、その支援方法が旧町域間に不均衡があったことから、現在新築、改築、大規模修繕及び取得等整備のさまざまなニーズに対応した支援策の統一と合せ鋭意検討中である。



新築された集会所施設

17年度中に助成制度を策定したい。また管理運営への支援の統一についても出来るだけ早い時期に確立していきたい。



試行中の循環バス

問 防犯・防災教育と対策は万全か



八木すみ子 議員

答 市民の安全確保 体制整備を急ぐ

事件や自然災害から、次代を担う子どもの安全をいかに守るかは社会の責務である。小学校27校、中学校10校の児童、生徒に対する防犯・防災教育と対策は万全か。避難対策について、本市の自主防災、防犯組織といった住民組織の状況など、安全対策について伺う。

問 通学路の危険ブロックの点検は。

答 道路パトロールを実施している。危険箇所でも費用で撤去要望は少ないが、補助制度があるので広報等でPRしていく。

また大規模な災害発生に備え市内175カ所を避難場所に指定している。今後、



市全域の作成が待たれるハザードマップ

問 人件費が約10億円もなせふえた



沼倉利光 議員

答 行財政推進委員会に問題を諮問す

平成16年の市建設計画によると、17年度一般会計の人件費は約99億円で、本年6月の予算では約109億円である。約10億円、10・5%も増えている。説明不足であり、詳細な答弁を伺う。1000億円を越す累積の借金をどの程度にま

で抑制するか伺う。答 合併協議での人件費の総額は一般的な推計手法であり実体とは相対的な乖離がある。特に県からの派遣と津山出張所関係消防職員の増分と定期昇給や各種手当、共済負担金等が増額の背景で、債務の状況は公表する。中長期的展望上、財政的に特殊な状況下に陥る可能性が想定された場合、職員と協議を経て人件費の調整があり得ると認識する。

2月の合併協定よりには、具体的に給与の総額は合併前を上回らないよう調整するとある。管理職数は古川市と比較すると本所の職員数893名に対し131名で古川市の約2倍の比率だ。また、財政再建のために給料表の9級制を8級制に改正することを含めて見直し、3月31日にリセットして計画を立てる考えはないか。答 ご指摘を重く受けたいと思う。そして、これらに関しては行財政推進委員会に諮問して、意見をいただき、各種諸手当やそのような問題についても検討したいと思う。



登米市に編入された津山出張所

問 汚職防止対策について



遠藤卓郎 議員

答 綱紀粛正の継続により防止に努力

最近全国各地で、上は首長下は職員まで汚職が報道されている。汚職事件は、契約、査定、検査、許認可

の権限をもっている部署に多発している。その予防対策をどう考えているか。答 汚職防止制度の根源は、職員の良識・意識改革と、市民に対する奉仕者としての自覚と高い倫理観を有する職員の育成、平時の綱紀粛正等の組織的働きかけを継続することが重要

と思う。問 水道事業は、下水道事業が拡充強化することにより事業量が拡大されている。先般の入札で失格者が出ていると聞いているがその原因は何か、また誰の判断か。失格者は、記名押印をしているが、委任者が委任状には押印をし入札書に記名押印がないのでそれは落札後行政指導をしてよいのであり、失格にはあたらないと思う。また市の規則はあるが入札の様式も示されて

いない。また水道事業所では合併以前と同じ入札書を管工事組合で販売している。大問題であると思う。答 入札の無効については、登米市規則第16条第1項第5号の規定により、入札書に記名押印がない入札書は無効にする定められている。入札執行については、水道事業所長心得に入札執行事務を代理執行させている。

問 消防団員確保に市職員の入団促進



金野静男 議員

答 総合的な調査のうえ検討する

登米市の各消防団の団員の確保が難しくなっている。総務省消防庁は年々減少する消防団員確保の一環

として、地方公務員の入団促進を自治体に求めている。本市も市職員の入団を促進し有事の際に素早く地域の災害に対応できる様にすべきと思う。答 市職員が消防団に入団するのは禁止されていない。職務専念義務等の免除等の許可を得て団活動に従事でき

き、現在8名の市職員が消防団に入団している。地域防災の要は消防団の充実である。各支所への小型ポンプ車の配備を含め、職員と消防団相互の業務の調整、職員8名の実態と他の市町村の事例等を調査し市職員の入団促進について検討する。問 介護保険の中で入所施設が不足し施設サービスが受けられない待機者が増加し、家族の負担増や不公平感など社会問題となつてい

る。早急に対応すべきでは。答 現在市内の介護入所施設は19施設で定員は835人で登米市民の入所者は709人。入所待機者は752人だが複数の申し込みもあり実態は150人位と見込んでいる。今、介護保険事業計画を策定中で施設整備も支援していく。また、現在申し出の民間の施設もあり、協議しながら施設充実の早期実現に向け取り組んでいく。

問 農委電算システム稼働遅延について



宮崎慶喜 議員

答 このことは、議員指摘のとおり

農委電算システム稼働時期遅延について、市長より行政報告があったが、契約行為に対して工期が足りないと、何を根拠に契約されたのか意味不明であり、何のための会議なのか最初から仕様書どおりできない

指導は経営上の問題点及び損失補償について。答 一つの財団と8つの会社があり筆頭株主、出資者となっており現状把握に努め第3セクター検討委員会を設置し問題の整理と方向性を探る。問 家畜排泄物対策、過去の実績と反省をどう生かすか。答 各町の考え方を基本的に尊重し計画の修正も加え実施する。

問 行革と防災の推進状況は

答 大綱策定と防災体制整備を進める



小白幸記 議員

合併協議会から本市が引き継いだ行財政改革、例えば交付税が17年度においてどうなるのか教示願いたい。登米市において交付税がどうなっていくのかを踏まえ財政シミュレーションを行わなければ真の行財政改

革とならないと思うがどうか。答 平成18年度からの5年間を計画期間とし、「改革を通じて展望を切り開く」という理念のもと「登米市行財政改革大綱」を1月策定に向けて進めている。財政計画については、国の政策等により可能な限り情報収集をして計画策定していく。改革にあたっては市民の満足度向上を究極の使命とし、「仕組みの改革」「組織の改革」「人の改革」

にあたる。問 防災体制の現状と展望は。新市になって市民の不安が強まっている。どのような防災体制を整えていくのか。具体的には本庁舎の駐車場は災害時の避難所及び防災本部となるものであり夜間の開放は管理上問題があるのではないか。答 地方自治体の危機管理体制の充実・強化が急務である。本市においては防災課を新設し、連携による初動時の充実、応急復旧対策と併せて、復興事業を見据えた体制の整備を推進する。東側及び南側の駐車場について夜間開放している。



夜間も利用されている市役所駐車場

市の第3セクター経営



石越町たい肥センター



ロックタウン建設予定地

市内に働く場がなければ結局地元で若者は『まち』を出るしかない。一方で、自ら新たに仕事を起こしたい若者も多い。市は創業者



氏家英人 議員

問 市内に働く場がなければ結局地元で若者は『まち』を出るしかない。一方で、自ら新たに仕事を起こしたい若者も多い。市は創業者

問 市内に働く場がなければ結局地元で若者は『まち』を出るしかない。一方で、自ら新たに仕事を起こしたい若者も多い。市は創業者

問 市内に働く場がなければ結局地元で若者は『まち』を出るしかない。一方で、自ら新たに仕事を起こしたい若者も多い。市は創業者

問 市内に働く場がなければ結局地元で若者は『まち』を出るしかない。一方で、自ら新たに仕事を起こしたい若者も多い。市は創業者

問 市内に働く場がなければ結局地元で若者は『まち』を出るしかない。一方で、自ら新たに仕事を起こしたい若者も多い。市は創業者

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら



遠藤 音 議員

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら

問 本格的な地方分権社会が求められ、我が登米市も持続可能な自立した自治体を確立しなければならぬ。今、効率的で開かれた事務運営を行う上で必要不可欠な電算システムが使いづら



登米蔵ジヤム

問 市内の中学校の校歌には37校中半数が、中学校では10校中7校に「北上」の川や山ながみか土井晩翠など有名な歌人・詩人にうたいこまれていた。また、「密航船・水安丸」(新田次郎著)にも北上川の記述が幾度となく出てくる。



登米町から望む母なる北上川

問 市内の中学校の校歌には37校中半数が、中学校では10校中7校に「北上」の川や山ながみか土井晩翠など有名な歌人・詩人にうたいこまれていた。また、「密航船・水安丸」(新田次郎著)にも北上川の記述が幾度となく出てくる。

問 市内の中学校の校歌には37校中半数が、中学校では10校中7校に「北上」の川や山ながみか土井晩翠など有名な歌人・詩人にうたいこまれていた。また、「密航船・水安丸」(新田次郎著)にも北上川の記述が幾度となく出てくる。



千葉和典 議員

問 幼児教育について

問 幼児教育について

問 幼児教育について

問 幼児教育について

問 幼児教育について



石越幼稚園で遊ぶ園児たち



星 順一 議員

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を

問 北上川を生かした新市の設計を



大盛況に終わったなかだの秋まつり

元気な農業のための具体的戦略は

答 高品質農畜産物の一大農地に誘導



中澤 宏 議員

問 今日の日米や野菜価格の下落原因は、残念だが望ましい消費水準を下回っているからである。食は乱れ糖尿病など生活習慣病を招き、我が国の医療費は毎年1兆円ずつ増え極めて深刻な問題となっている。国民の食糧消費のあり方に大きく左右される農業にあつては、望ましい食糧消費運動に本気で取り組まなければならぬ。

問 目的基金と農業政策について

答 策定中の総合計画の中で実施



小野寺金太郎 議員

第1点目 国民運動としての「食育」に本市はどう取り組むのか伺う。

問 合併時に旧町域ごとに目的基金を持ち込んでいると思う。その中で、上沼林業協会から、上沼ふれあい

答 信頼される農産物のブランド化に積極的に取り組む、本市を高品質な農畜産物の一大産地に誘導したい。



高品質な牛肉の生産を

消防団組織の充実と若がいりを!!

答 よりよい活動ができるよう努める



伊藤吉浩 議員

問 消防はもちろん防災の「かなめ」となるのは各町域ごとに組織されている消防団であるが、現在の消防団係は3町域に1名の割合でしか配置されていない。組織の充実と市民の安全、安心を図るためにも町域に1名、各支所ごとに配備す

る必要があると思うが考えを伺う。

答 各支所ごとに消防、防犯など多岐にわたる職責もふくめ職員を配置したい。

問 2年連続の豊作が予想されているが、国、県では担い手に多くの助成金を出し、今後は担い手に委ねる考えであるが、一方、農協は集落営農ビジョンづくりの会議を集落に求めている。

問 市の連絡用封筒等に企業広告の掲載など、歳入確保の観点上考えられないか。



軽積載車の配備を早急に

問 示せ、行財政改革の具体的な手法

答 先見性と柔軟な発想の中で実施



浅田 修 議員

問 行財政改革への取り組み方を伺う。

答 今年度内に、指針となる計画策定を定め、単年度ごとの査定と実績の評価を市民に公表していく。

問 地域力を生かしたまちづくりを!!

答 アドバイザー的役割を職員に徹底



関 孝 議員

問 市の課題である行財政改革に最も有効なのは「地域力」の活用である。地域におけるリーダーの発掘と育成、また多様化する地域課題をコーディネートするアドバイザーの派遣、地域コミュニティや行政区で「地域力」発掘のためのモデル

地区指定など、市と市民との協働による「地域力」を生かしたまちづくりを推進してはどうか。

問 各消防出張所は、築30数年が経過し、老朽化が進

の普及を図ってはどうか。

一般会計補正予算

豊里中学校校舎大規模改造事業など追加

総額412億748万円

一般会計補正予算の主なもの	
豊里中学校校舎大規模改造事業	1億 500万円
生涯学習センター整備事業	1億7,500万円
石越小学校プール改修事業	1億4,500万円
旧新井田小学校校舎改修工事	1億8,300万円
国営迫川上流土地改良償還金負担金	1億8,300万円

防じんマスクは本部配備なのか、消防団にも配備するのか。また、自動助細動器はどこに配備するのか。

主な質疑

議案審議
第2回定例会の議案審議では、数多くの質疑がありました。その一部を要約して、お知らせします。



防じんマスク

消防職員用、消防団員用で合計110個購入し、消防車両に積載し対応したい。助細動器は本署ポンプ車2台、5出張所に各1台ずつ計7台に積載し、救命率の向上につとめたい。



市のホームページについて
市長の日程を公開してはどうか。
公務については公開していく。
魅力ある地域事業費について
事業の内容は。
地域の景観、伝統芸能、民芸品の掘り起こしを行い、新たな登米市の魅力づくりを行うための体験モニター、観光写真展、ホームページの作成などである。
交通安全対策について
交通指導隊の制服がまちまちである。市の統一した制服にしてはどうか。
交通指導隊のみならず、防犯指導隊、消防団などもあり、来年度の予算に反映させていく。
農作物安定対策費について
事業の内容は。
環境保全型農業推進のための負担金。カドミシの分析器導入に要する経費をJAに対して補助するものである。
合併特例債について
今年度中に事業化を検討しているものがあるのか。

今年度内の、すべての特例債活用事業は終了する。しかし、17年度事業で予定していた上沼診療所の増築整備事業、道の駅の米山施設整備事業、農業体験交流センターの3件は、18年度以降に持ち越す。
区長の業務について
合併前と合併後では業務のあり方に違いはあるか。
経費を抑える観点から区長の役割を少なくするため、週3回の文書配布としたところだ。
迫川上流の土地改良事業の負担金について
市全体としてのバランスを見るような方法、例えば地域政策事業としての調整などはできないか。
今後の課題であるが、皆さんにきちんと説明ができ、理解いただける対応をしていきたい。
迫川上流の土地改良事業の負担金について
市全体としてのバランスを見るような方法、例えば地域政策事業としての調整などはできないか。
今後の課題であるが、皆さんにきちんと説明ができ、理解いただける対応をしていきたい。



生涯学習センターに生れ変わる桜場小学校

生涯学習センター（桜ホール）について
職員数と維持管理費はいくらになるか。指定管理者制度を導入するのか。市内に類似施設があり、計画の見直しはできないか。
職員10名、ランニングコストは1630万円を見込んでいます。
管理は指定管理の方向で検討しているが、ランニングコストや維持管理、人件費等、今後も総合的に検証していく。

特別会計補正予算

補正予算のあらまし			
会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	12億3,072万3千円	412億 748万0千円	
国民健康保険特別会計	2,577万7千円	94億3,817万0千円	
老人保健特別会計	154万7千円	99億 535万3千円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	1億3,821万6千円	58億3,625万4千円
	介護サービス事業勘定	41万4千円	5,350万4千円
曲袋地区ほ場整備事業特別会計	348万8千円	2,156万2千円	
公共下水道事業特別会計	506万5千円	44億4,930万6千円	
農業集落排水事業特別会計	936万0千円	13億3,199万3千円	
浄化槽事業特別会計	1,824万4千円	2億9,159万1千円	
水道事業会計	収益的収入	189万4千円	23億7,076万9千円
	収益的支出	890万2千円	21億8,153万5千円

国民健康保険特別会計
財政調整基金から繰り入れを行っているが、基金についてはどれぐらいの余裕があるか。
A 基金の残は4億4千219万8千円になる。

介護保険特別会計
利用料がどう変わるのか。申請漏れを起こさない対策はどのようにしているのか。
A 広報紙等を通じて対象者に周知することと介護支援業者の研修会においても説明をお願いしている。9月には、申請勧奨の文書を全対象者に配布している。

公共下水道事業特別会計
整備計画の見直しについての具体的な内容は。
A 9町ばらばらで行っていたものを統一した見地のもとで総合計画を立てるといったことになっている。

表彰条例の制定
スポーツ功労表彰はスポーツ団体などの役員を長年務められた功労者は教育文化功労で表彰する。なお、様々な大会などで優秀な成績をおさめた市民については、教育委員会で表彰規定を定めて表彰する。

学校給食センター運営審議会条例の制定
学校給食の食材については、地産地消の考え方もあり、地場産品をどう使うか。
A 地場産品の利用についても、この審議会で諮っていく。地域に環境保全米もあるので検討の一つとした。

質疑

介護に
係る家族の負担は非常に重いものと理解しているが、なお、慎重に検討する。
グループホームの設置に向けては、現在は県の長寿対策課が窓口、来年から30床未満の施設については市の認可になる。その施設は圏域の方々が利用できない。それ以上の施設は県の認可で広域的な利用になる。施設の整備については3年ごとに見直しして整備計画を繰り返していく。
登米市としての介護保険事業計画を示すべきでは

水道事業会計
配管図の作成、今、あえてしなければならぬ理由。
A 現在使用しているものは、住宅地図に色分けをして作られたもので、企業団で使用していた配管図に統一するためである。
A スペースを使用した水道管があるが延べ何メートル使用しているのか。人体に影響はないのか。いつ交換するのか。
A 登米市管内での、16年度末の残存量は約47kmである。各年度予定を立てて更新に力を入れていくが、高額になることからなかなか進まない。石綿セメント管

心身障害児就学指導委員会条例の制定
設置しただけの形骸化した委員会になるのでは。
A 入学する児童の状況や

基金条例の一部改正
向学心のある者なら誰でも選考対象になるという条例が、個人の寄付を基に創設されるとのことであるが、寄付をされる方の基本的な考えは。
A 勉強意欲のある市民を経済面から支援したいという考えである。
母子・父子家庭医療費の助成に関する条例の一部改正
偽装離婚など、制度悪用の防止策はどうなっているのか。
A 申請や更新の手続きなどの段階で確認している。

**監査委員の
審査意見**

**計数は誤りなく
適正に執行された**

10月7日の本会議で、星紘毅代表監査委員が平成16年各会計決算14件の審査結果を報告。「決算計数に誤りはなく、行政執行はおおむね適正かつ効率的に行われたと認めた」と述べました。また、本来であれば決算審査に附される全会計数が72件あるが、企業会計については、決算認定の期日が9月定例市議会までと法令で定められていることから、公営企業会計決算審査は水道事業で3会計、病院事業で5会計、老人保健施設事業会計等で3会計、併せて11会計となった。登米地域広域行政事務組合の一般会計と2件の特別会計決算審査となったことなどの説明がなされた。

**成果確認
＝平成16年度**

登米祝祭劇場
18年度完成ということ而努力してきたが、国の補助金の関係もあり、19年度になんとか完成したいと考えている。
Q 毎年の1億円を超える委託料を文化振興財団に支払い、施設運営をしているが、今後の運営の考え方と方向性は。
A 今後の運営については、直営あるいは指定管理者制度のどちらかを考えている。経費については維持管理委託料3千万円をはじめ、人件費、光熱水費、修繕費等である。

教育研究所
研究所の役割は地域に根ざした研修指導であると思う。県内には100万都市の仙台市と県の2カ所しかないものを登米市独自で持つ必要があるのか。
A これからも教職員の資



登米祝祭劇場(水の里ホテル)

質の向上に向けた取り組みを積極的に進めるべきと考えている。
しかし、今の研究所を使っただ方がいいのか、地域外の教職員との交流、研修を進めながら改革して行くべきなのか、関係者の方々と話し合い検討していく。

**し認定
14会計決算＝**



16年度公営企業会計など14会計決算の認定が求められ、議会で決算審査特別委員会(委員長Ⅱ及川清孝委員)を設置して10月11日、12日の2日間で審査を行いました。
主な内容について要約してお知らせします。

水道事業会計
Q 不納欠損処理した68件の理由と過年度未収金327万円の徴収対策はどうする。
A 不納欠損は債権者28人債権数が68件で、大半が所在不明のため回収不能となったもので、未収対策は所定の請求手続きの後、給水停止や、裁判所から督促をしてもらう方法がある。
Q 料金の口座振替が300件減少した理由と、コンビニ収納実績は。
A 口座振替不能のため、直接納付に切り替わったものである。コンビニ収納の取り扱いは1110件、率にして4.67%である。
Q 企業債残高が約100億円ある。これを30年間で償還する計画だが、アスベスト管更新や震災対策等で新たな投資が見込まれる。償還は可能か。
A 借入れをしないで償



漏水調査

佐沼病院の事業会計
Q 16年度の純損益は3億3千万円余の赤字となっているが、一般会計からの財政措置はどう行なってきたか。病院の経営努力で解決できるものなのか。
A 極めて厳しい旧町財政健全化期間の中で、病院会計への繰り出しも減額してきた。自治体病院の場合、経営効率を求められる一方で、住民の安全を考えると救急などの不採算部門を切れないなど、相反することが要請される。
今後、5病院一本化に向け一般会計からの適性な繰り出し基準を策定する。
Q 早く病院会計の健全化に取り組みべきであり、公立病院の役割との関係でどのように考えていくか。

病院会計
Q 地域で市民が安心して暮らせる環境実現のため、医療施設の充実を図っていく。財政健全化と医療体制の整備は同時進行で取り組む。
Q 不採算といわれる救急業務の内容はどうか。また、合併協議での休日夜間救急センターはどうなるか。
A 応援医師、救急看護師、検査技師等の給与・手当の経費や薬品・材料費などで約1億6千万円の救急費用である。県からの補助は58万7千円である。
Q 救急センターは、医師会で協議するなかで、医師の人事配置の面で壁にあたり検討中である。
Q 患者数の減少傾向をどう分析しているか。また、患者から診療記録などの情報開示を求められた時、どのように対応してきたのか。
A 脳疾患や循環器などの難しい病気が増え、様子観察で入院させるより、すぐに高次病院に送っていることや、医師の資質の問題で患者減があるが、最近はその病院から移って来ている患者も増えている。
情報開示は規則に則り、要求があれば写真もカルテも、そのまま開示してきた。

消防防災センター
Q 消防防災センター予定地の隣、祝祭劇場は地震で設備に欠陥を生じている。防災の拠点となるセンターがこの予定地で、その役割を果たせるのか。環境に優しい施設と打ち出しているが、どのような形で構築するのか。
A ボウリングで地質調査を行い、N値50の支持層まで杭を打ち、その上に基礎免震構造で建設する基本設計を得ている。環境に優しいのは、一部太陽光をとり入れ木の植栽などを考えている。



佐沼病院窓口

火葬場について
Q 合併前に作られた建設検討委員会の結果をどのように生かし、今後どのようなスケジュールで進めて行くのか。
A 検討委員会の答申を受け内部の建設企画委員会等を設置し、市としての考え方を整理している段階である。

介護関係
Q 12年から16年度の認定審査会で、調査員の判定が変更される件数が多くなっているのはなぜか。また制度改正はあるのか。
A 1次判定から2次判定になった時に、日常生活自立度の組み合わせで変更が多くなっている。介護保険制度を持続可能にしていくため、予防システムを重点化するよう変わってきている。
Q 増える介護認定者に対して

障害児数の把握は
Q こじか園の入園児は現在12名だが、病院、家庭療養を含めた市内の障害児数を把握しているか。また、職員数は何名か。施設の整備拡大についての計画はあるか。
A 市全体の対象者数は把握していない。地域子供センターの判断により引き受けている。職員数は9名で、内4名が臨時職員である。

市全体の対象者数は把握していない。地域子供センターの判断により引き受けている。職員数は9名で、内4名が臨時職員である。

する市の保健師、健康運動指導士の数は何人いるのか。職員の能力を有効に発揮できる体制作りが必要ではないか。
A 市の保健師は45名、健康運動指導士は各町単位で1〜2名である。職員、スタッフについては、資格などを把握して、関係部門、施設と連携をとり介護予防や健康づくり運動を推進したい。
Q 認定審査に当たる一合議体5人のメンバーは、医師のほかはどういう方々で構成されているのか。
A 医師のほかは薬剤師、保健師、歯科医師、社会福祉士理学療法士にお願いしている。



高浜市総合サービス棟

行政視察

委員会活動



かみふらの牧場

行政改革の起爆剤、高浜市総合サービス棟

愛知県高浜市では、臨時職員が増加傾向にあり、地方公務員法の長期雇用問題等を受けて、平成7年に「高浜市総合サービス株式会社」を設立し、公共施設管理、給食、物販、医療事務などを展開し、民間からの委託にも及んでいます。経費を市職員と相対比較すると約4億円の削減効果とみています。

普通建設事業費 合併後10年間で1千億円

岐阜県郡上市は平成16年3月、郡内7町村が合併した人口約5万人の市です。合併後10年間の普通建設事業費の総額を1千億円とし、広域事業に218億円、旧町村分に782億円として配分額が取り決められています。事業の運営については、旧町村長による連絡調整会議等を実施しているため、旧町村の意見が強く反映されたものとなっています。

合併が白紙撤回 行政評価システム導入

岐阜県土岐市の行政改革の取り組みは、平成16年に3市1町の合併が白紙撤回になり、独自の行政運営をすべく、第3次土岐市行政改革大綱を策定し、効率性の向上に努めています。

産業経済 委員会、9月12日から15日にかけて 北海道において、行政視察を行いました。

上富良野町の農業、畜産振興では、行政の指導のもと長期的計画で農産物及び加工食品のブランド化・商品化が確立されています。畜産関連では、養豚はもとより食肉処理場から食品加工工場に至るまで、一貫した考え方に基づいて事業が展開されています。これらの事業関連施設では約200名が働いており、雇用の場として大いに役立っています。年間出荷頭数が約3万4千頭に上る、かみふらの牧場は、豚舎の近くでは独特の臭いをするものの、豚舎内は非常に清潔です。尿処理についても、悪臭がなく爆気処理工程後の放流水がBOD20 PPMと、かなり低い数値を示しています。自動車はタイヤを洗浄し、人は靴をゴム靴に交換する等外部からの感染に万全の注意が払われています。

十勝ワイン城 年間最高売上額20億円

池田町の農業技術試験研究所は、平成6年農業技術の試験研究及び情報収集、提供を行い農業の振興、農村の活性化を図ることを目的に立ち上げられ、池田町のワイン用ブドウの栽培や改良に貢献してきました。池田町の十勝ワイン城は、ブドウ栽培から発酵、寒さでブドウ畑が全滅するなど、廃止の危機に瀕しながらも、根気強く事業を継続した成果が、年間最高売上額20億円となっており、さらに観光関連事業や地場産品開発も意欲的に取り組まれています。

登米産環境保全米 6〜7割が量販店向け

札幌市の北海道中央食糧株式会社は、宮城産米取扱量は、白米で月60〜80トン、玄米で100〜200トンとなっており、登米産米は、6〜7割が量販店向けで、登米産ひとめぼれのオ

教育民生 委員会、9月14日から16日にかけて、愛知・岐阜両県において、行政視察を行いました。

職員が自ら政策形成能力を高め、自己決定・自己責任による自立した自治体運営、市民ニーズに適応した事業推進のため、行政評価システムを導入し、平成16年には150の事業について評価が実施されています。また、指定管理者制度導入も視野に入れた行政改革を推進中であり、自立する自治体づくりに邁進しています。

緑ヶ丘クリーンセンター

岐阜県美濃加茂市の可茂衛生施設利用組合「緑ヶ丘クリーンセンター」は、本市で計画している標準脱窒素処理方式の施設で、規模等も類似している最新の施設です。環境対策が十分に講じられており、ランニングコストも他の処理方式より、低くなっています。臭気もほとんどなく、運転音も静かで放流水の水質も良い施設です。

「明範荘」理念は「ノーマライゼーション」 愛知県愛西市の社会福祉

「明範荘」理念は「ノーマライゼーション」 愛知県愛西市の社会福祉 来、混米などは嚴重に注意が求められる、卸売会社としては量販店の求める価格の設定に大変苦慮しているというものでした。



六方排水機場

建設水道 委員会、8月31日から9月2日にかけて、滋賀、京都、兵庫県において、行政視察を行いました。

琵琶湖の水質保全に 森林づくり条例 滋賀県彦根市では、琵琶湖表流水の汚染防止、尿溜などによる汚染防止のため、昭和35年に上水道水源地域保護条例を制定し、水質の保全に努めています。さらに滋賀県では、平成16年に森林や琵琶湖の水を守るた

分担金の差は 我慢できる範囲の不公平

京都府綾部市では、下水道普及に対する関心が高まり、従来の綾部市水洗化総合計画の見直しが行われ、市街化区域は公共下水道事業、区域外は農業集落排水事業を見直し、合併処理浄化槽による水洗化に



緑ヶ丘クリーンセンター

火葬から告別式まで 「揖斐広域斎場」

岐阜県揖斐郡の「揖斐広域斎場」は、平成17年4月1日から利用が開始された広域火葬場です。揖斐郡内の町村の共同事業として建設したこの斎場は、従来の火葬場のイメージを一新し、荘厳な雰囲気を出した近代的な施設で、火葬棟、待合棟、及び式場の3棟からなり、最近の住宅事情を考慮し、火葬、通夜、葬儀（告別式）といった一連の葬送行事を行うことができるとしています。

昨年の台風被害で 治水対策事業900億円

兵庫県豊岡市は、海抜3〜4メートルの水害常習地帯で、昨年10月の台風でも大被害が発生した地域です。この災害で緊急治水対策事業、河川激甚災害特別緊急事業を合わせて900億円の事業に取り組むことになり、今後10年間で実施されます。被害軽減のソフト事業としても、災害情報協議会の組織や河川の監視カメラの増設、洪水ハザードマップ作成の支援などが展開されています。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

若人が、集えるまちに



丸山 米子さん
(東和町)

議会だよりを拝見し、充実した内容で委員の方々が一丸となって作成された様子、今後の活動にエールを送ります。さて、原稿の依頼を受けまして、愚考ながら一言述べさせていただきます。

先日、錦織地区市民運動会が行われ、これ迄姑の介護をして来たのですが、この八月に他界し、約八年ぶりの観戦となりました。席取りも大変と思ひ、グラウンドに赴き唾然!!いつも超満員、小学生が、五・六十人もいた筈の我が地区、座席余裕、内小生がわすか七人という、閑散とした光景、それが会場全体に感じられ、ここ数年での極端な変わりよさに、まるで浦島太郎になった気分が観戦して参りました。

我が子で知れたこと、卒業してそのまま仙台に就職と、なかなか地元に戻れない状態なので。若人が流出しない対策をしなければ、後継者が希望を持って働ける産業開発を、痛感する次第です。活気あるまち興しは、多くの若人が集える場なくては。あの観衆で沸いた運動会、蘇る日はいつ。登米市に、明日への夢を託そう。

イキイキと物が作れる登米市に

議会だより第2号発行に伴い、投稿の機会を頂き大変ありがとございます。

子供を持つ親として、又、農産物の生産現場に携わる一人として、意見を述べさせて頂きます。

今、全国的に少子化問題、それに伴う国の財源確保が懸念されています。

我が登米市は県内の農業生産額で上位にあるにも関わらず、就農する若者は年々減少しています。米価の下落とそれに伴う産地間競争の激化、経営所得安定対策による小規模農家への補助金削減、WTO農業交渉による上限関税の問題等、生産現場は、一層大変な時代になりました。ただ幸いな事に、地域柄小学校の総合学習の中に、農産物の生産をテーマにし一年間取り組む学校が多く、農業への魅力が子供達に感じとてるようです。

議員の方々の大半も生産現場の経験があるかと思ひます。農業経営の安定が就農者の増加、それが登米市に家庭を構える事に繋がります。それが他産業に及ぼす効果は、この登米市において計りしれないものがあります。農政関係への支援を登米市として今まで以上に継続的にお願いすると共に、議員の皆様にも我々と同じ目線で議会への意見等を反映していただける事をお願い致します。



只野 徳一さん
(南方町)

地域密着型の誌面を!



榊原 悦子さん
(石越町)

私は家族で自営業をしております。そのため、お客様との会話を常々大切にしております。

お客様との会話の中で、登米市広報、登米市議会だより等についての話題が多く上がります。誌面作りに対して、市民の皆さんからの不満をよく耳にします。その会話の中で、「旧町の単独のページを作ってほしい。」という事が、多く話題になります。確かに現在の登米市広報の誌面は、市全体の事をまんべんなく載せているようですが、市全体の情報や話題とは別に、旧町の情報や話題を掲載していただければと思っている市民が多くおられるようです。

今年合併したばかりで、市の職員の方々の皆さんも試行錯誤の年で、大変な努力を強いられる事と思ひます。これから変動する市政の中で、市への情報や要望を、より多く受け入れられるような、地域密着型の誌面を望んでおります。どうぞ多くの市民の皆さんのためにも、話題の尽きない市、登米市広報、登米市議会だより等を作っていただければと思ひます。何とぞ宜しくお願い致します。

政務調査費の交付に関する条例を可決し

9会派が誕生

9月定例会の初日に市長より政務調査費の交付に関する条例が提案され、原案のとおり可決しました。

政務調査費

近年、地方分権の進展により、地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大するなかで、地方議会が住民の負託に応え、より積極的・効果的な議会活動を行うことが求められてきていることなどを背景に、平成12年5月31日に地方自治法の一部改正がなされ、条例により、地方議会の議員の調査研究に必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対して、『政務調査費』を交付することができるとなりました。

当市の政務調査費は、月額3万円で、会派の人数を乗じて年間分を交付されるものですが17年度においては、10月から3月までの6カ月間の交付を受けることとなりました。一人あたり月額3万円の交付がどうかの判断については、議会運営委員会並びに全員協議会においても大いに議論を重ね

登米市議会議員会派名簿

会派の名称	所属議員数	代表者	経理責任者
7 日 会	3名	二階堂一男 太田 博 佐久間孝夫	
公 明 党	1名	佐藤 勝	
登米・みらい21	13名	大場 文雄 中澤 宏 星 順一 相澤 吉悦 三浦 誠一 佐々木 一 武田 節夫 菅原 直行 浅田 修 田口 政信 伊藤 吉浩 及川 昌憲 田口 久義	
日本共産党議員団	2名	佐藤 恵喜 佐藤 尚哉	
夢大地・とめ	10名	伊藤 栄 宮崎 慶喜 阿部 正一 小野寺寛一 千葉 和典 金野 静男 稲邊 裕人 八木しみ子 植田 正俊 庄子 喜一	
とめ・立志の会	6名	遠藤 音 岩淵 正宏 穴戸 敏郎 西條 清貴 氏家 英人 關 孝	
水 の 里	11名	及川 清孝 小野寺金太郎 小白 幸記 佐々木康明 三田 静夫 小川 勝男 高泉 雅楽 阿部東一郎 及川長太郎 熊谷 憲雄 沼倉 利光	
遠藤 卓 郎	1名	遠藤 卓郎	
千葉 清 昭	1名	千葉 清昭	

検討したところ、景気低迷の時期にこの額は適正かという意見もありましたが、より良い市政に向けて、調査や資質の向上を図る活動を行う中で、同程度の額は必要という意見が多くあり、また、政務調査費は、使途の透明性を図るため収支報告書に領収書を添付することとし、公文書として情報公開の対象となります。

こと、不用額については市に返還することを条例に明文化することとし規定されました。

人によって、それぞれ物事に対する考え方が違うように、議員も市政に対する考え方や意見が違います。しかし、議会は合議制の意思決定機関ですから、多数の意見で物事が決まります。そこで、思想や信条、ある

いは政治的立場を同じくする議員については、一人ひとりで活動するよりも効率的であることや会派間のほどうい緊張関係により議会活動が活性化される等のメリットがあることから、「会派」を構成することとし、次のような届け出でありま

会派